

(案)

資料 1

学校施設の老朽化対策について

～学校施設における長寿命化の推進～

平成25年3月

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議

目次

はじめに	1
第1部 学校施設老朽化対策ビジョン	3
第1章 学校施設を取り巻く現状と課題	4
1. 学校施設の役割	4
(1) 子どもたちの学習・生活の場	4
(2) 地域コミュニティや防災の拠点	4
(3) 公共施設の約4割を占める施設	4
2. 学校施設の現状	4
(1) 学校を取り巻く状況	4
(2) 耐震化の進捗	6
(3) 様々な課題への対応	6
(4) 老朽施設の現状	8
(5) 地方公共団体の認識	11
(6) 建築費の推移	14
(7) 国・地方の厳しい財政状況	14
3. 老朽化対策の必要性	15
(1) 安全面	15
(2) 機能面	15
(3) 環境面	16
(4) 財政面	16
第2章 老朽化対策の基本的考え方	18
1. 目指すべき姿	18
(1) 安全・安心な施設環境の確保	18
(2) 教育環境の質的向上	18
(3) 地域コミュニティの拠点形成	18
2. 施策の方向性	19
(1) 計画的整備	19
(2) 学校施設の長寿命化	20
(3) 重点化	23
第3章 地方公共団体における再生整備の具体的な進め方	24
1. PDCAサイクルによる施設整備	24
(1) 現状の適確な把握	24
(2) 整備計画の検討・策定	24
(3) 改修等の実施	25
(4) 適切な維持管理の実施	25
(5) 継続的な評価の実施	25
2. 組織体制の充実	25
第4章 国による推進方策	27
1. 計画的整備の推進	27
2. 長寿命化の推進	27
3. 重点化の推進	27
第5章 今後の検討課題	28
第2部 先進的な取組事例	29
関連データ及び参考資料	71
「学校施設の老朽化対策について」の概要等	125

はじめに

今、我々は新たな危機に瀕している。学校施設の老朽化という大きな波がやってくるという危機に。

これは、我が国にとって初めて直面する課題と言っても過言ではない。第2次ベビーブーム世代の増加に伴い、昭和40年代後半から50年代にかけて日本全国で多くの学校施設が建築されたが、現在、国・地方とも厳しい財政状況の中で、これらの施設の更新時期を迎えつつある。一方で、更なる少子高齢化という課題にも対応していかなければならない。いずれも待ったなしとも言えるべき状況にあり、今、我が国はまず、これらの大きな課題に向き合わなければならないことを認識すべきである。

そして、その対象となるのは、未来を担う子どもたちが日々学び、生活をする学校である。この老朽化という課題を放置したまま、いつか立ちゆかなくなる日を迎えることは決してあってはならない。老朽化は次から次へと大きな波が止めどなくやってくるものであり、決して、その場しのぎで対応できるものではない。国・地方の借金が大きく膨らむ中、老朽施設の将来の世代へのつけ回しは許されない。まさに今、我々の世代で解決する姿勢が求められる。そのためには、これまでの発想を大きく転換することも求められている。国・地方公共団体はもちろん、保護者や地域住民、さらには学校施設に関わる設計者や施工者も含めて、そのマインドを変えていかなければならない。

このたび、我々は、国そして地方の財政状況が厳しい中で、この老朽化対策という避けては通れない課題に真正面から取り組むこととした。そして、これまでの1年間、まさに学校施設における最大の国家プロジェクトという強い認識の下で議論を重ねてきた。

平成24年8月に取りまとめた中間まとめでは、主に公立小中学校施設について、教育環境の質的向上や安全・安心の確保、財政的な視点を中心に国と地方公共団体が取すべき方策を示した。そして、このたび、これらについて再度検討を加え、第1部において、学校施設の老朽化対策の方向性を示した「学校施設老朽化対策ビジョン」として取りまとめるとともに、第2部において、地方公共団体が老朽化対策に取り組む際の参考となる先進的な取組事例を掲載した。

学校施設は、それ自体が教育において欠かすことのできない一つの重要な要素である。だからこそ、本報告の中で触れた長寿命化を進めることにより、将来を担う子どもたちに、今あるものを大切に使い続けていくというメッセージを伝えたい。そして、未来に向けてサステナブルな社会をつくっていく契機としたい。

本報告が、今後の国や各地方公共団体等における老朽化対策の検討に一石を投じるものとなることを願ってやまない。

平成25年3月